

7月の通商政策不確実性指数

7月14日時点

2025年7月15日

日本の通商政策不確実性指数, 週次

先週の指数: **1296.6**
-86.3 6.2% (前週比)

図示している
エリア

Jan 1987

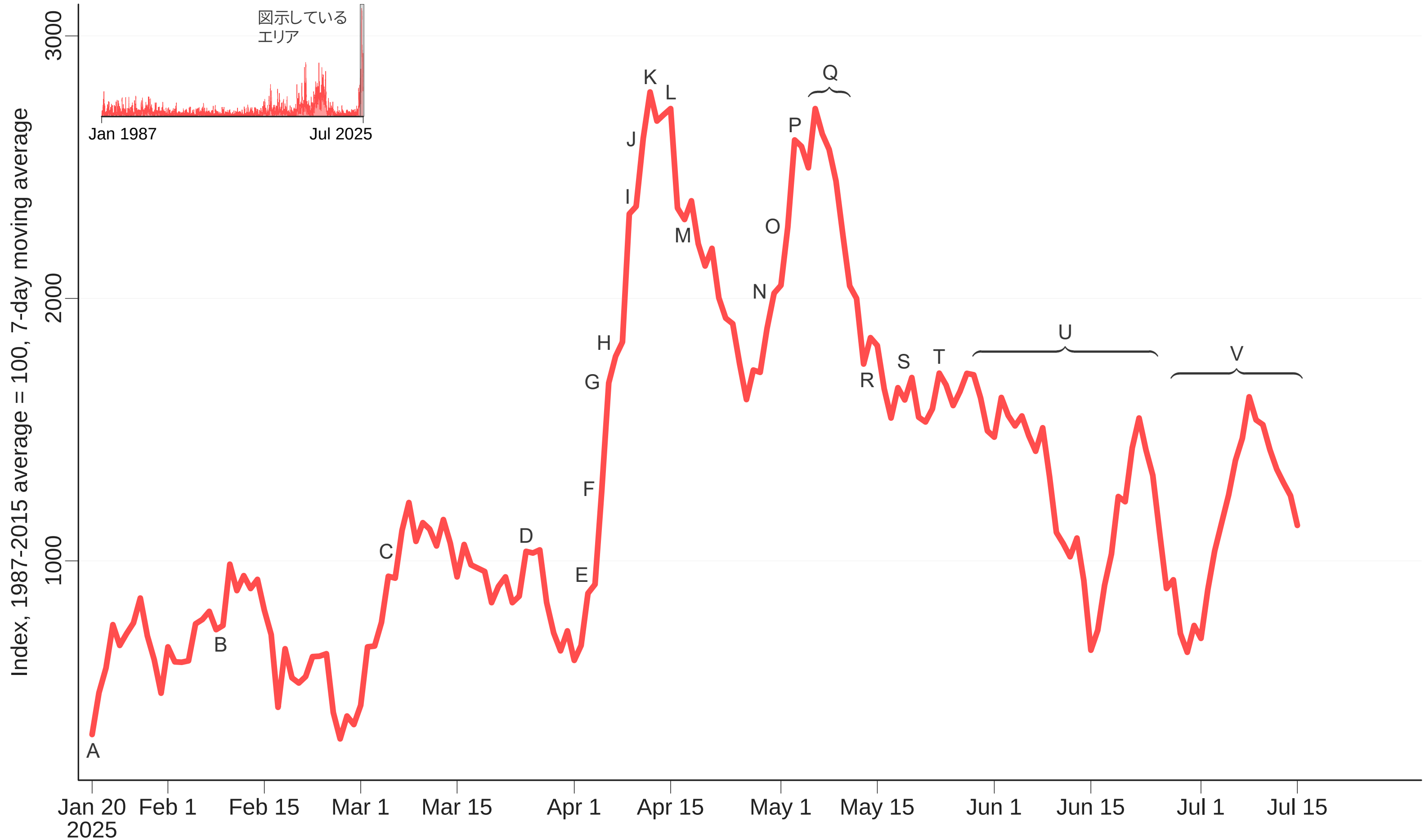
Jul 2025

- 通商政策を巡る不確実性は、4月6日から12日の週に最も高まった(指数の値は2675.3)。その後、低下するも4月27日から5月3日の週に再び急激に上昇(指数の値は2579.1)。
- 不確実性は5月以降、低下傾向にあるが、依然として高水準。
- 不確実性は先週(7月6日から12日)やや低下。

Index, 1987-2015 average = 100



トランプ°氏の大統領就任以降の指数の日々の動き



グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事1

A

1/20: 第2次トランプ政権が発足

B

2/7: トランプ大統領が相互関税の導入計画を近く公表する予定と発言

C

3/4: トランプ政権は中国から輸入される全製品にさらに10%の追加関税を課す措置(上乗せ税率は最終的に20%ポイント)を発動、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(210億米ドル相当)に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権はメキシコとカナダからの輸入品に25%(カナダからのエネルギー製品は10%)の追加関税を課す措置を発動

3/5: トランプ政権はアメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の要件を満たす輸入自動車や輸入自動車部品については関税措置の適用を1か月間猶予することを発表

3/6: トランプ大統領はUSMCAの要件を満たす輸入品への課税を4月2日まで免除する大統領令に署名

D

3/24: トランプ大統領は外国から輸入される自動車への関税措置を数日中に発表すると発言

E

4/2: トランプ大統領が貿易相手国に対する相互関税の導入を発表

4/3: 外国製自動車への25%の追加関税が発動

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事2

F

4/4: トランプ政権の相互関税策への対抗措置として米国からの輸入品全てに34%の追加関税を課す措置を10日より実施すると中国政府が発表

G

4/5: 相互関税のうち外国からの輸入品に基本税率10%の関税を課す措置が発動

H

4/7: 中国政府が米国製品への関税措置を8日までに撤回しなければ50%の追加関税を9日から課すとトランプ大統領が表明

I

4/9: 相互関税のうち特定の国・地域に対する上乗せ税率の適用が開始、中国政府が対抗措置として米国から輸入される製品への追加関税を10日より84%に引き上げると発表、トランプ政権が米国に報復措置をとっていない国・地域については上乗せ税率の適用を90日間停止&中国からの輸入品に対する追加関税率の84%から125%への引き上げ(3月までの措置と合わせると税率は最終的に145%)を発表

J

4/10: 貿易相手国との関税交渉が合意に達しなければ上乗せ税率の適用を再開する可能性がある」とトランプ大統領が発言

K

4/11: 中国政府が米国からの輸入品全てに125%の追加関税を課す対抗措置(12日より実施)を

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事3

発表、トランプ政権が相互関税の対象からスマートフォンやノートパソコンなどの電子機器、半導体製造装置を除外すると発表

L

4/14: トランプ大統領が海外から輸入された部品を使って米国内で自動車を製造している自動車メーカーへの救済策を検討していると発言

M

4/16: 日米関税交渉が開始

N

4/29: トランプ政権が自動車関税に関する時限的負担軽減措置の導入を発表

O

5/1: 2回目の日米関税協議が開催

P

5/2: 中国商務省が米国との通商協議の開催について検討しているとの報道官談話を発表

Q

5/5: トランプ大統領が今後2週間のうちに海外から輸入される医薬品への関税措置を発表すると発言

5/6: 米中両政府が10-11日にスイスで通商協議を開催すると発表

5/7: トランプ大統領が中国との通商交渉を進めるため中国より先に関税率を引き下げるとのつもりは

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事4

ないと発言

5/8: 米英両政府が両国間で貿易協定を締結することに合意したと発表、欧州委員会が米国との関税交渉が決裂した場合の米国製品(950億ユーロ相当)への追加関税措置の計画を公表

5/9: トランプ大統領が例外もありうるが基本的には貿易相手国に最低10%の関税を課すと発言

R

5/12: 米中両政府は90日間の関税率の大幅な引き下げ(中国製品への関税率を145%から30%、米国製品への関税率を125%から10%)を発表、トランプ政権は中国からの小口輸入品に対する関税を14日より120%から54%に引き下げると発表

5/13: 米通商代表部(USTR)のグリア代表はテレビ局とのインタビューで相互関税のうち10%の基本税率、自動車や鉄鋼・アルミニウムなど個別品目への追加関税は今後も維持されると発言

S

5/18: ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで通商協議において誠意ある交渉をおこなわない国には相互関税の上乗せ税率が再開されることになる」と発言

T

5/23: 3回目の日米関税協議が開催、トランプ大統領はEUとの貿易交渉の難航を受け6月1日よりEUからの輸入品に50%の関税を課す&海外で製造されたスマートフォンに対して25%の関税を課す意向を表明

U

5/28: 米国際貿易裁判所はトランプ政権による一連の関税措置のうち一部が違法と判断して措置

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事5

の差し止めを命令

5/29: 米連邦巡回区控訴裁判所は国際貿易裁判所の違法判断の効力を一時的に停止することを決定、ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで中国との通商協議がやや行き詰まっていると発言

5/30: トランプ大統領は中国政府が重要鉱物の取引に関する米中合意を守っていないとして今後厳しい措置をとる可能性を示唆&海外から輸入される鉄鋼とアルミニウムに課す追加関税を現行の25%から50%に引き上げると表明、4回目の日米関税協議が開催

5/31: 欧州委員会はトランプ大統領が外国製の鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税を2倍の水準に引き上げると表明したことに対して対抗措置を講じる用意があると表明

6/2: 中国商務省は米国が貿易を巡る合意に違反したと非難し自国の利益を守るための措置を講じるとの報道官談話を発表

6/4: トランプ政権は海外から輸入される鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を25%から50%に引き上げる措置(イギリスは適用対象外)を発動

6/5: 米中貿易協議が停滞するなかトランプ大統領と習国家主席が電話会談を実施

6/6: 5回目の日米関税協議が開催、赤沢経済再生担当大臣は協議後に両国間で一致点は見いだせていないと発言、トランプ大統領は米中両国の通商交渉担当者が9日にイギリス・ロンドンで協議を再開すると明言

6/9: 米中の閣僚級貿易協議がイギリス・ロンドンで再開

6/10: 赤沢経済再生担当大臣は閣議後の記者会見で日米関税交渉について道筋は五里霧中み

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事6

たいな感じがすると発言、米中の通商交渉担当者は両国間の貿易を巡る緊張緩和に向けて5月のスイス・ジュネーブでの協議で合意した内容を実施する枠組みの設置で合意、米連邦巡回区控訴裁判所はトランプ政権による相互関税などの関税措置に関する訴訟の口頭弁論期日を7月31日に設定、国際貿易裁判所による違法判断の効力の一時的停止は同日まで延長

6/11: トランプ大統領は貿易相手国・地域に対する関税率を一方的に設定し約1週間半か2週間以内に各国・地域に書簡を送ると発言、ベッセント米財務長官は議会上下院の公聴会で真摯な姿勢で通商交渉している貿易相手国・地域については相互関税の上乗せ分の発動をさらに延長する可能性が高い&そうでない国・地域については再延期しないと発言

6/12: トランプ大統領はホワイトハウスでおこなわれたカリフォルニア州のガソリン車販売禁止規制を撤廃する法案の署名式で外国製自動車への追加関税を引き上げるかもしれないと発言、石破首相は与野党6党首との会談で現在進行中の関税交渉について日米間に相当な隔たりがある&早期の合意を優先して国益を損なうようなことはしないと発言

6/13: 石破首相とトランプ大統領は電話会談をおこない通商交渉担当閣僚間の協議を加速させることで一致、6回目の日米関税協議が開催

6/16: 石破首相とトランプ大統領はカナダで開催の主要7カ国首脳会議(G7サミット)に合わせておこなった会談で通商交渉担当閣僚間の協議継続を確認、カナダのカーニー首相はカナダと米国が30日以内に経済・安全保障協定を締結することに取り組むことでトランプ大統領と合意したと明言

6/17: トランプ大統領はカナダからワシントンへ戻る大統領専用機内で記者団に対し日米間で貿易協定が締結される可能性がある&医薬品への関税を近いうちに導入する予定と発言

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事7

6/19: カナダのカーニー首相は30日以内に米国と経済・安全保障協定が合意できない場合には米国製の鉄鋼・アルミニウムに課している関税を引き上げる可能性があると言

6/20: 赤沢経済再生担当大臣は閣議後の記者会見で日米関税交渉について担当閣僚間で合意の可能性を探り続けているが五里霧中という状況が続いていると言

6/23: トランプ政権は鉄鋼・アルミニウム製品に課す追加関税の対象に白物家電(洗濯機、乾燥機、冷蔵庫、食洗器、電子レンジなど)を追加

V

6/26: トランプ大統領はホワイトハウスで開催されたイベントで25日に中国との貿易に関する合意に署名したと明言、ラトニック米商務長官は米放送局のインタビューで今後2週間以内に貿易枠組みの協定を複数まとめる用意があると言

6/27: 7回目の日米関税協議が開催、ベッセント米財務長官は主要な貿易相手国との通商協議が9月1日までに決着する可能性があり相互関税(上乗せ税率分)の一時停止期限を延長する可能性があることを示唆、トランプ大統領はホワイトハウスで記者団に対して7月9日が期限の相互関税(上乗せ税率分)の一時停止を延長することもできるし短縮することもできる&今後1週間から10日のうちに新たに適用される関税率が記載された書簡を貿易相手国・地域に送ると発言、トランプ大統領はカナダ政府がデジタルサービス税の課税開始に動いたことを受けてカナダとの貿易協議を打ち切ると表明&今後1週間以内にカナダからの輸入品に対する新たな関税率の設定を示唆

6/29: トランプ大統領は米放送局のインタビューで日本から輸入される自動車への25%の追加関税を見直すつもりはないことを示唆&7月9日が期限の相互関税(上乗せ税率分)の一時停止を延

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事8

長する必要はないと発言、カナダ政府は米大手テクノロジー企業からのデジタルサービス税の徴収撤回を発表、米国とカナダの両政府は貿易協議を再開することで合意

6/30: 赤沢経済再生担当大臣は米国との7回目の協議を終えて帰国したあと記者団に対して関税交渉が五里霧中の状況であることに変わりはないと発言

7/1: トランプ大統領は大統領専用機内で記者団に対して相互関税(上乗せ税率分)の一時停止期限を延長する考えはないことを明言&日本との間で通商合意がまとまる可能性は小さく日本からの輸入品に対して30%を超す関税を課す可能性を示唆

7/2: トランプ大統領はベトナムとの間で関税について合意に達したことを発表

7/3: ベッセント米財務長官は米放送局のインタビューで日本との通商協議について今月実施される参議院選挙が交渉を前進させるうえで大きな国内制約になっていると述べて交渉が行き詰まっていることを示唆、トランプ大統領はおそらく明日から貿易相手国・地域に当該国・地域の輸出品に課される新たな関税率が記された書簡を送り始めるつもりだと発言

7/4: トランプ大統領は貿易相手国・地域が8月1日より支払うことになる新たな関税率に関する書簡を今日から送付し始める&相互関税(上乗せ税率分)の一時停止期限である9日までにすべての国・地域への通知が終わり関税率はおそらく60-70%から10-20%の範囲になるだろうと発言、トランプ大統領は大統領専用機内で記者団に対して貿易相手国のうち12か国については7日に新たな関税率が記された書簡を送付すると発言

7/6: トランプ大統領は中国やブラジルなど主要新興国グループであるBRICSの反米政策に同調する国に対して10%の追加関税を課すこと&新たな関税率を通知する書簡を7日正午から送付・発表する予定と表明、ベッセント米財務長官はテレビ局のインタビューで大統領からの書簡に書

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事9

かれた関税率が確定されたわけではなく8月1日の新税率適用開始まで貿易相手国が米国に譲歩案を提示できる時間は3週間あると述べて交渉期限の延長を示唆

7/7: トランプ大統領は8月1日から日本に適用される相互関税の税率は25% (基本税率10%、上乗せ税率15%) と発表& 日本が対抗措置として米国からの輸入品にかかる関税を引き上げるならば25%の関税率をさらに引き上げる意向を表明、トランプ大統領は貿易相手国・地域に課す相互関税のうち上乗せ税率の適用停止期限を7月9日から8月1日に延長する大統領令に署名、トランプ大統領は8月1日の期限は確定したものではないと述べて貿易相手国との交渉状況によっては期限を柔軟に変える可能性を示唆

7/8: トランプ大統領は相互関税のうち上乗せ税率の8月1日からの発動を延長しないと明言& 分野別関税の一環として医薬品に200%の追加関税 (約1年から1年半の猶予期間を設定) を課す方針を表明、トランプ大統領は向こう2日以内にEUに新たな関税率を通知する可能性がある& インドからの輸入品に10%の追加関税を課すつもりであると発言

7/9: トランプ大統領は8月1日よりブラジルからの輸入品 (分野別関税の対象製品は除く) に50%の関税を課す& 海外から輸入される銅・同製品に50%の追加関税を課すと発表

7/10: トランプ大統領は米テレビ局のインタビューで大多数の貿易相手国については15%あるいは20%の関税を一律に課す予定であると発言、トランプ大統領は8月1日よりカナダから輸入される製品 (分野別関税の対象製品やアメリカ・メキシコ・カナダ協定の基準に該当する製品は除く) に35%の関税を課すと発表、ブラジルのルラ大統領はトランプ政権によるブラジル製品への新たな関税措置に対する報復措置として米国製品に50%の関税を課す可能性を示唆

7/12: トランプ大統領は今後の通商交渉で進展が見られなければ8月1日からEUとメキシコから

グラフ中のAからVでの通商政策関連の出来事10

の輸入品(分野別関税の対象製品は除く)に30%の関税を課すと発表

7/13: EUのフォンデアライエン欧州委員長は米国との通商協議を継続するためにトランプ政権の高関税政策に対する報復措置の停止期間を8月初旬まで延長することを発表&トランプ政権の高関税政策に対する対抗措置として米欧間のサービス貿易を制限することについて否定的な考えを表明、トランプ大統領は日本が米国との通商交渉で方針を転換しつつあると発言

7/14: 米国との通商交渉を担当するEUのシェフチヨビッチ欧州委員(通商・経済安全保障担当)はトランプ大統領が示した30%の新たな関税率は実質的に大西洋間の貿易を阻むものだと述べ対抗措置の対象になりうる&米国との通商交渉が合意に達しない場合に備えて米国製品に対する第2弾の報復措置(720億ユーロ相当)を検討していると発言、トランプ大統領は新たな関税率が適用される8月1日までにEUなどの貿易相手国・地域と引き続き通商協議をおこなう用意があると発言

日本の通商政策不確実性指数, 月次

7月の指数: **1077.3** [1056.9, 1097.7]
+235.5 28.0% (前月比)



グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事1

A

2018/3-4: トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を発表、中国政府は米国の追加関税に対する報復措置を発動、米中貿易紛争の始まり

B

2018/7: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(340億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第1弾)、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施、米国と欧州連合(EU)が貿易協議開始で合意

2018/8: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(160億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第2弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施

2018/9: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国からの輸入品(2000億ドル相当)に10%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第3弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(600億ドル相当)に最大10%の追加関税を課す措置を実施、米国と日本が貿易協定の交渉開始で合意

2018/11: 米国で中間選挙、トランプ大統領が米中首脳会談で貿易問題に進展がなければ中国製品に対してさらなる関税を課すと表明、英国政府とEUが離脱協定案に合意するも議会承認を巡る不安、将来の英国とEUの通商関係に対する不安、米国政府とメキシコ政府、カナダ政府がNAFTA新協定に署名

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事2

C

2018/12: 米中首脳会談、中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げの延期と米中貿易協議の再開で両政府が合意

D

2019/5: 中国代表団が通商合意文書案の大幅な修正を米側に要求、米中貿易協議の行方を巡る不安、米国政府が中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げを実施、中国が報復関税措置を発表、米国政府が中国から輸入される全ての製品に追加関税を課す新たな関税措置計画を発表、米中貿易紛争の激化を巡る不安

2019/6: 中国政府が米国製品に対する追加関税を最大10%から最大25%へ引き上げる措置を発動、米中通商協議の行き詰まり、米中首脳会談で貿易協議再開を決定、トランプ大統領は通商合意に進展がなければ中国からの輸入品ほぼすべてに追加関税を課すと明言、日米貿易交渉

2019/7: 米中の閣僚級貿易協議の行き詰まり

2019/8: トランプ大統領が中国製品(2700億ドル相当)に15%の追加関税を課す措置の実施(初回が19年9月、次回が19年12月)を表明(対中関税第4弾)、中国政府は対抗措置として米国製品(750億ドル相当)への最大10%の追加関税措置を発表、トランプ大統領が中国製品(2500億ドル相当)に対する追加関税を10月に現在の25%から30%へ引き上げると発表

E

2019/9: 米国政府が対中関税第4弾の初回分を実行

2019/10: 米中の閣僚級貿易協議が再開

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事3

F

2019/12: 米中両国が第1段階の通商合意成立と予定されていた関税措置（第4弾の2回目と上乗せ税率の30%への引き上げ）の発動中止を発表、トランプ大統領が第2段階の合意に向けて早期の交渉着手を表明

2020/1: 米中両政府が貿易協議（第1段階）の合意文書に署名。米国政府は2019年9月に実施した1回目の関税措置での追加税率を15%から半分の7.5%に引き下げると発表。中国政府は対抗措置として発動した追加税率を最大10%から半減させると発表、米中貿易紛争がいったん終了

G

2025/2: トランプ大統領が中国からの全ての輸入品に10%、メキシコとカナダからの全ての輸入品に25%（カナダからのエネルギー製品は10%）の追加関税を課す大統領令に署名、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品（1550億カナダドル相当）に25%の追加関税を課す措置の実施を発表、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品（140億米ドル相当）に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権はカナダとメキシコへの関税措置の発動を1か月延期、トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに対して3月から25%の追加関税を課す大統領令に署名、トランプ大統領が外国から輸入される自動車や半導体、医薬品などへの関税措置を4月2日に発表予定だと発言、トランプ大統領がEUからの輸入品の全てに25%の関税を課す措置を検討していると発言、トランプ大統領が中国製品に3月からさらに10%の追加関税を課す措置（上乗せ税率は最終的に20%ポイント）の実施を表明

H

2025/3: トランプ政権は中国から輸入される全製品にさらに10%の追加関税を課す措置（上乗せ

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事4

税率は最終的に20%ポイント)を発動、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(210億米ドル相当)に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権はメキシコとカナダからの輸入品に25%(カナダからのエネルギー製品は10%)の追加関税を課す措置を発動、トランプ政権はアメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の要件を満たす輸入自動車や輸入自動車部品については関税措置の適用を1か月間猶予することを発表、トランプ大統領はUSMCAの要件を満たす輸入品への課税を4月2日まで免除する大統領令に署名、トランプ政権は外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに25%の追加関税を課す措置を発動、EUの執行機関である欧州委員会は対抗措置として一時停止していた2018年と2020年の追加関税を4月から再開する&米国から輸入される農産物や工業製品に対して最大25%の追加関税を課す措置の導入を検討すると発表、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品(298億カナダドル相当)に25%の追加関税を課すことを発表、トランプ大統領は4月3日から外国製の全ての自動車(エンジンなど一部の自動車部品については5月3日までに発動)に25%の追加関税を課すと表明、トランプ大統領は25%自動車関税への対抗措置を企てるEUやカナダにさらに大規模な関税を課す可能性があると発言、トランプ大統領は外国から輸入される医薬品への関税措置を近く発表予定だと発言、トランプ大統領は4月2日に発表予定の相互関税は全ての貿易相手国・地域が対象になると発言

2025/4: トランプ大統領が貿易相手国に対する相互関税の導入を発表(2日)、外国製自動車への25%の追加関税が発動(3日)、トランプ政権の相互関税策への対抗措置として米国からの輸入品全てに34%の追加関税を課す措置を10日より実施すると中国政府が発表(4日)、相互関税のうち外国からの輸入品に基本税率10%の関税を課す措置が発動(5日)、中国政府が米国製品への関税措置を8日までに撤回しなければ50%の追加関税を9日から課すとトランプ大統領が表明(7

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事5

日)、相互関税のうち特定の国・地域に対する上乗せ税率の適用が開始、中国政府が対抗措置として米国から輸入される製品への追加関税を10日より84%に引き上げると発表、トランプ政権が米国に報復措置をとっていない国・地域については上乗せ税率の適用を90日間停止&中国からの輸入品に対する追加関税率の84%から125%への引き上げ(3月までの措置と合わせると税率は最終的に145%)を発表(9日)、EUのフォンデアライエン欧州委員長はトランプ政権の鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税に対する対抗措置の発動を90日間保留すると表明、同氏は英紙とのインタビューでトランプ政権との関税交渉が決裂すれば欧米間のサービス貿易への課税強化を含め強力な対抗措置を講じる可能性があると発言、貿易相手国との関税交渉が合意に達しなければ上乗せ税率の適用を再開する可能性があるとトランプ大統領が発言(10日)、中国政府が米国からの輸入品全てに125%の追加関税を課す対抗措置(12日より実施)を発表、トランプ政権が相互関税の対象からスマートフォンやノートパソコンなどの電子機器、半導体製造装置を除外すると発表(11日)、トランプ大統領が電子機器などの相互関税からの除外措置は一時的かつ手続き上のものであり別の措置で追加関税を課す方針だと発言、ラトニック商務長官はテレビ局とのインタビューで相互関税から除外された電子機器や半導体製造装置は今後2か月以内に導入予定の半導体関税の対象になるだろうと発言(13日)、トランプ大統領が海外から輸入された部品を使って米国内で自動車を製造している自動車メーカーへの救済策を検討していると発言(14日)、日米関税交渉が開始(16日)、中国商務省が対中貿易の制限と引き替えに米国の関税措置を免除された国には対抗措置を講じると警告(21日)、中国との関税交渉次第で追加関税率はゼロにならないもののかなり下がるだろうとトランプ大統領が発言(22日)、トランプ大統領が中国に対する新たな関税率を今後2-3週間に発表する可能性があると発言(23日)、トランプ政権が自動車関税に関する時限的負担軽減措置の導入を発表(29日)

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事6

J

2025/5: 2回目の日米関税協議が開催(1日)、中国商務省が米国との通商協議の開催について検討しているとの報道官談話を発表(2日)、トランプ政権は外国から輸入される自動車部品に25%の追加関税を課す措置を発動、石破首相はトランプ政権による一連の関税措置すべての見直しを求める考えを強調、赤沢経済再生相はトランプ政権による一連の関税措置が見直されなければ米政府と合意することはできない&その見通しは立っていないと発言(3日)、トランプ大統領はテレビ局とのインタビューで中国への関税をいずれは引き下げるつもりだと発言、トランプ大統領は国外で製作された全ての映画に100%の関税を課す方針を発表(4日)、トランプ大統領が今後2週間のうちに海外から輸入される医薬品への関税措置を発表すると発言(5日)、トランプ大統領が相互関税の上乗せ税率適用を回避しようと米政権と交渉する貿易相手国・地域に対して関税水準を決めるのは自分だと発言、EUの執行機関である欧州委員会のシェフチヨビッチ委員(通商・経済安全保障担当)は欧州議会でトランプ政権による不公正な高関税政策には屈せず米国との関税交渉が不調に終わる場合に備えて追加関税などの対抗措置を検討していると発言、米中両政府が10-11日にスイスで通商協議を開催すると発表(6日)、トランプ大統領が中国との通商交渉を進めるため中国より先に関税率を引き下げるつもりはないと発言(7日)、米英両政府が2国間貿易協定を締結することに合意したと発表、欧州委員会が米国との関税交渉が決裂した場合の米国製品(950億ユーロ相当)への追加関税措置の計画を公表(8日)、トランプ大統領が例外もありうるが基本的には貿易相手国に最低10%の関税を課すと発言(9日)、米中両政府は90日間の関税率の大幅な引き下げ(中国製品への関税率を145%から30%、米国製品への関税率を125%から10%)を発表、トランプ政権は中国からの小口輸入品に対する関税を14日より120%から54%に引き下げると発表(12日)、グリア米通商代表部(USTR)代表はテレビ局とのインタビューで相互

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事7

関税のうち10%の基本税率、自動車や鉄鋼・アルミニウムなど個別品目への追加関税は今後も維持されると発言(13日)、ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで通商協議において誠意ある交渉をおこなわない国には相互関税の上乗せ税率が再開されることになる」と発言(18日)、3回目の日米関税協議が開催、トランプ大統領はEUとの貿易交渉の難航を受け6月1日よりEUからの輸入品に50%の関税を課す&海外で製造されたスマートフォンに対して25%の関税を課す意向を表明(23日)、トランプ大統領はEUからの輸入品に対する50%追加関税の発動時期を7月9日まで延長すると表明(25日)、米国際貿易裁判所はトランプ政権による一連の関税措置のうち一部が違法と判断して措置の差し止めを命令(28日)、米連邦巡回区控訴裁判所は国際貿易裁判所の違法判断の効力を一時的に停止することを決定、ベッセント米財務長官はテレビ局とのインタビューで中国との通商協議がやや行き詰まっていると発言(29日)、トランプ大統領は中国政府が重要鉱物の取引に関する米中合意を守っていないとして今後厳しい措置をとる可能性を示唆&海外から輸入される鉄鋼とアルミニウムに課す追加関税を現行の25%から50%に引き上げると表明、4回目の日米関税協議が開催(30日)、欧州委員会はトランプ大統領が外国製の鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税を2倍の水準に引き上げると表明したことに対して対抗措置を講じる用意があると表明(31日)

K

2025/6: 中国商務省は米国が貿易を巡る合意に違反したと非難し自国の利益を守るための措置を講じるとの報道官談話を発表(2日)、トランプ政権は海外から輸入される鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を25%から50%に引き上げる措置(イギリスは適用対象外)を発動(4日)、米中貿易協議が停滞するなかトランプ大統領と習国家主席が電話会談を実施(5日)、5回目の日米関税協議が開催、赤沢経済再生担当大臣は協議後に両国間で一致点は見いだせていないと発言、トラン

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事8

プ大統領は米中両国の通商交渉担当者が9日にイギリス・ロンドンで協議を再開すると明言(6日)、米中の閣僚級貿易協議がイギリス・ロンドンで再開(9日)、赤沢経済再生担当大臣は閣議後の記者会見で日米関税交渉について道筋は五里霧中みたいな感じがすると発言、米中の通商交渉担当者は両国間の貿易を巡る緊張緩和に向けて5月のスイス・ジュネーブでの協議で合意した内容を実施する枠組みの設置で合意、米連邦巡回区控訴裁判所はトランプ政権による相互関税などの関税措置に関する訴訟の口頭弁論期日を7月31日に設定、国際貿易裁判所による違法判断の効力の一時的停止は同日まで延長(10日)、トランプ大統領は貿易相手国・地域に対する関税率を一方向的に設定し約1週間半か2週間以内に各国・地域に書簡を送ると発言、ベッセント米財務長官は議会上下院の公聴会で真摯な姿勢で通商交渉している貿易相手国・地域については相互関税の上乗せ分の発動をさらに延長する可能性が高い&そうでない国・地域については再延期しないと発言(11日)、トランプ大統領はホワイトハウスでおこなわれたカリフォルニア州のガソリン車販売禁止規制を撤廃する法案の署名式で外国製自動車への追加関税を引き上げるかもしれないと発言、石破首相は与野党6党首との会談で現在進行中の関税交渉について日米間に相当な隔たりがある&早期の合意を優先して国益を損なうようなことはしないと発言(12日)、石破首相とトランプ大統領は電話会談をおこない通商交渉担当閣僚間の協議を加速させることで一致、6回目の日米関税協議が開催(13日)、石破首相とトランプ大統領はカナダで開催の主要7カ国首脳会議(G7サミット)に合わせておこなった会談で通商交渉担当閣僚間の協議継続を確認、カナダのカーニー首相はカナダと米国が30日以内に経済・安全保障協定を締結することに取り組むことでトランプ大統領と合意したと明言(16日)、トランプ大統領はカナダからワシントンへ戻る大統領専用機内で記者団に対し日米間で貿易協定が締結される可能性がある&医薬品への関税を近いうちに導入する予定と発言(17日)、カナダのカーニー首相は30日以内に米国と経済・安全保障協定が合意できない場合には米国製の鉄鋼・アルミニウムに課している関税を引き上げる可能

グラフ中のAからKでの貿易政策関連の出来事9

性があると発言(19日)、赤沢経済再生担当大臣は閣議後の記者会見で日米関税交渉について担当閣僚間で合意の可能性を探り続けているが五里霧中という状況が続いていると発言(20日)、トランプ政権は鉄鋼・アルミニウム製品に課す追加関税の対象に白物家電(洗濯機、乾燥機、冷蔵庫、食洗器、電子レンジなど)を追加(23日)、トランプ大統領はホワイトハウスで開催されたイベントで25日に中国との貿易に関する合意に署名したと明言、ラトニック米商務長官は米放送局のインタビューで今後2週間以内に貿易枠組みの協定を複数まとめる用意があると発言(26日)、7回目の日米関税協議が開催、ベッセント米財務長官は主要な貿易相手国との通商協議が9月1日までに決着する可能性があり相互関税(上乗せ税率分)の一時停止期限を延長する可能性があることを示唆、トランプ大統領はホワイトハウスで記者団に対して7月9日が期限の相互関税(上乗せ税率分)の一時停止を延長することもできるし短縮することもできる&今後1週間から10日のうちに新たに適用される関税率が記載された書簡を貿易相手国・地域に送ると発言、トランプ大統領はカナダ政府がデジタルサービス税の課税開始に動いたことを受けてカナダとの貿易協議を打ち切ると表明&今後1週間以内にカナダからの輸入品に対する新たな関税率の設定を示唆(27日)、トランプ大統領は米放送局のインタビューで日本から輸入される自動車への25%の追加関税を見直すつもりはないことを示唆&7月9日が期限の相互関税(上乗せ税率分)の一時停止を延長する必要はないと発言、カナダ政府は米大手テクノロジー企業からのデジタルサービス税の徴収撤回を発表、米国とカナダの両政府は貿易協議を再開することで合意(29日)、赤沢経済再生担当大臣は米国との7回目の協議を終えて帰国したあと記者団に対して関税交渉が五里霧中の状況であることに変わりはないと発言(30日)

簡便法による月次指数の算出1

- 毎月1日、8日、15日、22日に公表される前日時点の月次指数は後述の簡便法により算出。
- 各紙の貿易政策を巡る不確実性関連記事数の割合(季節要因を未調整)を基に指数(原系列指数と呼ぶ)を作成。
- 原系列指数と毎月公表の月次指数のデータを用い、次の回帰式を推定。推定期間は1987年1月から2024年12月。

$$y_t = \alpha + \beta x_t + \sum_{m=2}^{12} \gamma_m D_m + e_t$$

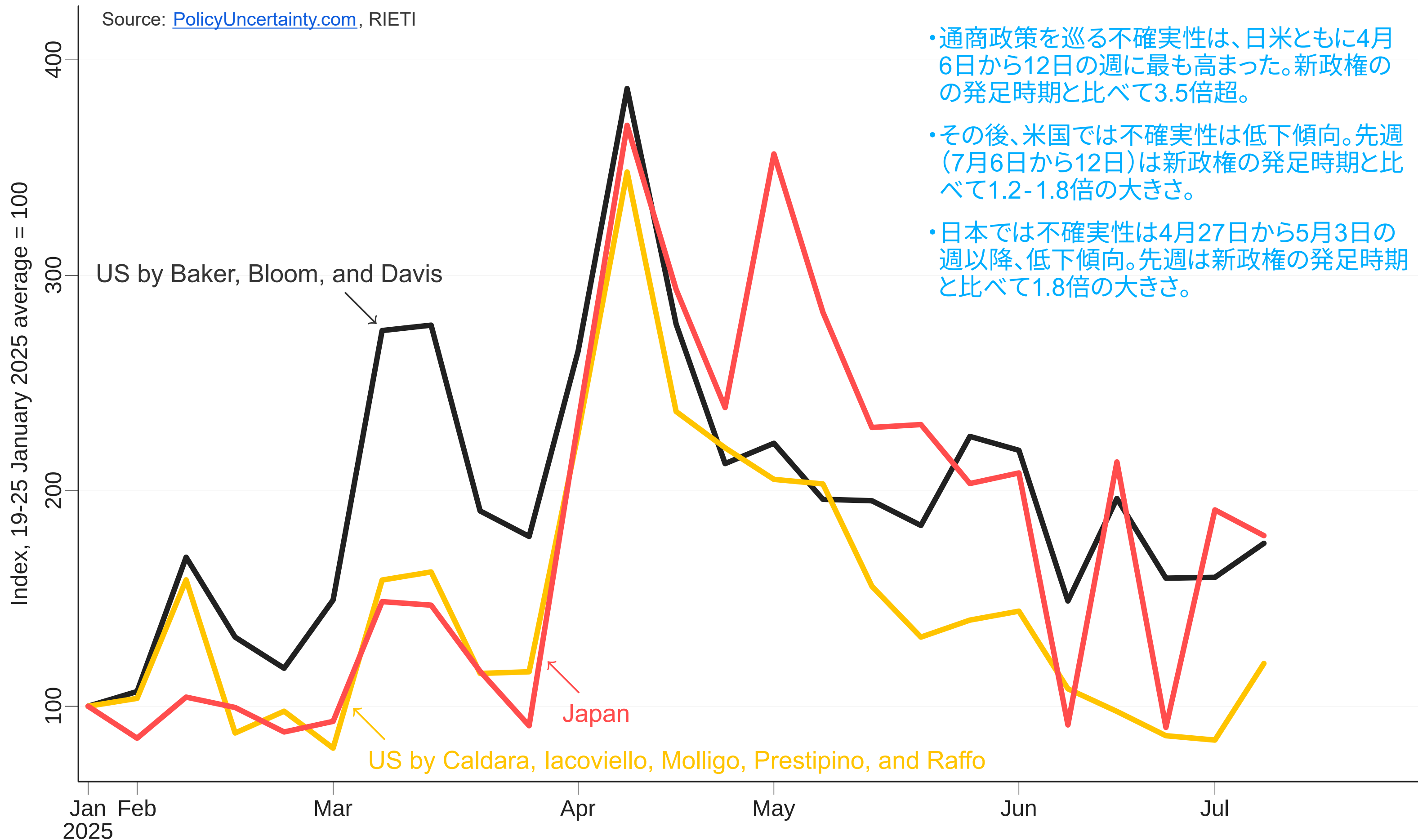
y_t は時点 t の月次指数、 x_t は時点 t の原系列指数、 D_m は m 月に1、それ以外の月に0をとる月次ダミーを表す。

簡便法による月次指数の算出2

- パラメターの推計値 ($\hat{\alpha}$ 、 $\hat{\beta}$ 、 $\hat{\gamma}_m$) と当該時点の原系列指数、月次ダミーの値を使い、各月の7日、14日、21日、月末時点における指数を算出。
- グラフ上方にある括弧内の数値は、指数の95%予測区間の下限値と上限値を表す。
- グラフの中で当該時点の指数の値(丸印で表示)と一緒に描かれている縦線は、95%予測区間を表す。月末時点については月次指数も併せて表示。

新政権発足以降の日米の指数の動き, 週次

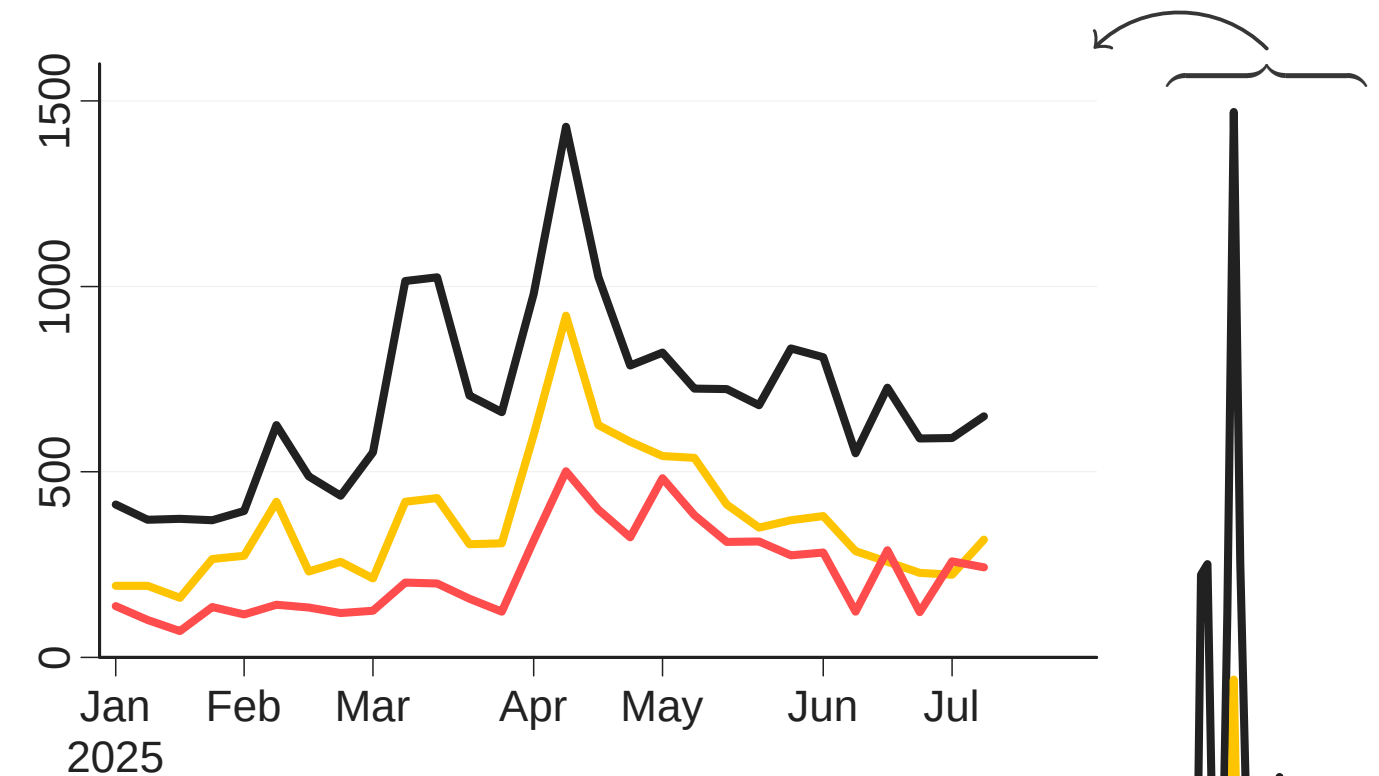
Source: [PolicyUncertainty.com](https://policyuncertainty.com), RIETI



日米の通商政策不確実性指数, 週次

Source: [PolicyUncertainty.com](https://policyuncertainty.com), RIETI

- 通商政策を巡る不確実性は日米ともに4月6日から12日の週に最も高まった。第1次トランプ政権下の米中貿易戦争の時期(2018年3月から2020年1月)と比べると米国では9-14倍、日本では5倍の大きさ。
- その後、米国では不確実性は低下傾向。先週(7月6日から12日)は2018年に始まった米中貿易戦争の時期と比べて3.2-6.5倍の大きさ。
- 日本では不確実性は4月27日から5月3日の週以降低下傾向。2018年の米中貿易戦争の時期と比べると2.4倍の大きさ。



Index, 18-24 March 2018 - 12-18 January 2020 average = 100

